

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月18日

**【中間会計期間】** 第77期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 日本マタイ株式会社

**【英訳名】** Nihon Matai Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 増 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

**【電話番号】** 東京(03)3843 - 2112(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 鈴 木 晋 次

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

**【電話番号】** 東京(03)3843 - 2112(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 鈴 木 晋 次

**【縦覧に供する場所】** 日本マタイ株式会社 大阪支店  
(大阪市西区江戸堀一丁目9番6号(肥後橋ユニオンビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	33,583	17,815	19,413	60,827	34,792
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	324	363	150	199	76
中間(当期)純利益 (百万円)	157	664	144	508	243
純資産額 (百万円)	13,895	14,884	14,144	14,198	14,303
総資産額 (百万円)	50,249	40,503	46,629	39,985	46,949
1株当たり純資産額 (円)	377.86	405.86	385.87	386.59	389.44
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	4.27	18.11	3.94	13.13	5.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.65	36.74	30.33	35.50	30.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,117	1,937	144	1,117	1,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	645	85	933	3,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	1,125	560	2,693	1,831
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,396	1,763	1,587	1,596	1,944
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	1,610 〔215〕	1,530 〔299〕	1,930 〔368〕	1,538 〔212〕	1,955 〔374〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	32,151	16,501	16,498	57,978	32,028
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	271	305	159	242	93
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	241	320	89	611	199
資本金 (百万円)	5,287	5,287	5,287	5,287	5,287
発行済株式総数 (千株)	36,846	36,846	36,846	36,846	36,846
純資産額 (百万円)	14,589	15,284	14,369	14,950	14,660
総資産額 (百万円)	47,543	37,951	40,531	37,368	40,208
1株当たり純資産額 (円)	396.75	416.79	391.99	407.17	399.24
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	6.57	8.73	2.45	16.00	6.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	30.68	40.27	35.45	40.00	36.46
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	565 〔91〕	482 〔92〕	467 〔77〕	487 〔86〕	466 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
容器事業	1,870 (337)
不動産賃貸事業	1 ( )
その他の事業	13 (28)
全社(共通)	46 (3)
合計	1,930 (368)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	467 (77)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、失業率の低下、個人消費の緩やかな増加、中国・米国向けの輸出の持ち直し、企業の設備投資意欲の高まり、また株価の上昇などを反映し、景気も緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、素材原料の価格高騰という厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、マーケティング戦略を軸とする営業力の強化、バランスト・スコアカードシステムによるマネジメント能力向上と戦略経営の実践、品質管理の徹底、生産性の向上、環境問題への取り組み、総コスト削減、業務の効率化などを徹底し、経営体質の強化と収益基盤の確保に全力を尽くしてまいりました。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりが大きく影響し、当中間連結会計期間の売上高は、194億13百万円(前年同期比9.0%増)となりましたが、経常利益は1億50百万円(前年同期比58.5%減)、中間純利益は1億44百万円(前年同期比78.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 容器事業

包装資材業界におきましては、原油価格高騰による原材料価格上昇が製品価格に十分転嫁できず、厳しい状況で推移いたしました。

樹脂加工品のうち、軽包装ラミネート製品は、IT関連用資材が低迷したものの、医薬品包装資材、産業包装資材が好調に推移したことと、前連結会計年度末に連結子会社となった江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司と連雲港本元科技有限公司が加わったことにより、売上高は増加いたしました。

なお、医療包装分野において、国内向輸液バッグからは撤退いたしました。

重包装ラミネート製品は、紙器分野が低迷しましたが、建材関連用及び食品関連用が好調に推移、グラビア印刷において当社の開発製品であるリサイクル可能な水溶性多機能コート「アクアコート」が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

工業樹脂製品は、産業資材関連用、OA機器関連用、IT関連用が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

合成樹脂袋のうち、ポリエチレン重袋は、石油化学用や道路塗料用が堅調に推移したものの、肥料袋は肥料メーカーの生産減により落ち込み、売上高は減少いたしました。

コンテナバッグは、安価な中国品が参入する競争激化のなか、石油化学用、米麦用が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

クラフト紙袋は、物流の大型化による減少傾向が続き、製粉用、砂糖用が落ち込みましたが、米麦用が好調に推移し売上高は増加いたしました。

段ボールシート・ケースは、ウェーブダン段ボールが好調に推移したものの、段ボール業界の再編が進むなか、シート販売の落ち込みにより、売上高は減少いたしました。

樹脂商品は、原料販売の伸展により、売上高は増加いたしました。

以上、容器事業につきましては、売上高は190億45百万円(前年同期比9.2%増)、営業損失は1億90百万円(前中間連結会計期間営業利益2億38百万円)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億90百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は1億23百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は1億77百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は16百万円(前年同期比7.7%悪化)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加及び投資有価証券の売却等による収入があったものの、設備投資及び借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し、当中間連結会計期間末には15億87百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億44百万円(前年同期比92.6%減)となりました。これは売上債権、たな卸資産は増加いたしましたが、税金等調整前中間純利益3億11百万円の計上及び減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、85百万円(前中間連結会計期間6億45百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が9億17百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入10億99百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5億60百万円(前年同期比50.2%減)となりました。これは借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	樹脂加工品	8,025	108.6
	合成樹脂袋	1,659	91.0
	クラフト紙袋	1,186	91.8
	段ボールシート・ケース	2,445	89.2
合計		13,317	100.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間の容器事業の樹脂加工品における増加は、前連結会計年度末に連結子会社となった江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司と連雲港本元科技有限公司の生産実績が当中間連結会計期間から含まれていること等によるものであります。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	樹脂加工品	921	126.0
	合成樹脂袋	664	113.8
	クラフト紙袋	316	106.6
	段ボールシート・ケース	214	101.8
	樹脂商品	1,376	109.2
	その他	33	74.8
合計		3,527	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業別・品目別受注高及び中間連結会計期間末受注残高は、製品の性質から短期必要量連続受注形式であり、算出が困難なため、省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	樹脂加工品	9,853	118.2
	合成樹脂袋	2,931	104.8
	クラフト紙袋	1,823	103.8
	段ボールシート・ケース	2,911	94.3
	樹脂商品	1,464	105.1
	その他	61	79.0
	計	19,045	109.2
不動産賃貸事業	不動産賃貸収入	190	100.4
	計	190	100.4
その他の事業	ゴルフ場収入	115	96.1
	その他	61	99.2
	計	177	97.2
合計		19,413	109.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間の容器事業の樹脂加工品における増加は、前連結会計年度末に連結子会社となった江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司と連雲港本元科技有限公司の販売実績が当中間連結会計期間から含まれていること等によるものであります。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気の踊り場脱却により回復が期待されるものの、原油価格の高止まりによる企業業績圧迫の懸念、米国・中国での金融引締め政策の影響から輸出の鈍化が予想されるなど先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、「モノづくりの技術で価値創造するメーカー」として社会の変化に対応した事業革新・技術革新を行い、新しい需要の開拓と市場の創造に邁進し、顧客に満足される良い製品やサービスを提供することでメーカーとしての責任を果たしてまいります。容器事業の蓄積された技術力を核とする経営を実践して、付加価値の高い分野への積極的な進出や既存分野における新製品の拡販、環境問題に配慮した製品の研究開発に努めるとともに、当社は平成17年9月より品質推進室を新設し、一段高い全社品質保証体制の構築を推進してまいります。また、中国江蘇省に設立した医薬・医療包装容器製造・販売会社「江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司」やコンテナバッグ製造・販売会社「常熟瑪泰包装制品有限公司」、ベトナムの「MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.」を有効活用し、アジア市場で競争力のある企業の実現を目指してまいります。さらに、当社において、平成17年8月にラミネート事業部に企画開発部を新設し、新製品開発・新規市場開拓に注力するとともに、平成17年10月1日より経営監査室を新設し、業務執行全般において経営統治、コンプライアンス、リスクマネジメントの観点から、内部監査機能の充実化を図り、社会の信頼に応える経営を推進し、地球環境に配慮して最良の「安全」と「安心」をお届けする経営を実践してまいります。

以上を総合的に展開・推進して、より一層の事業基盤強化、財務体質強化に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存分野としては低融点樹脂を使用した製品開発等と、液体容器やクリーン包材の開発により市場拡大を図ってまいります。また新規分野については生分解性樹脂や機能樹脂を用いた機能製品開発、工業製品の素材や包材の開発、コーティング等による機能性付与製品の開発を重点施策として進め、次世代の柱となる製品開発を行い、価値創造を高める活動を行っております。

営業部門、企画開発部門、マーケティング事業推進室、技術開発部が連携をとりながら全社案件や新製品開発に取り組み、新技術構築は技術開発部が中心となって検討を進め、製品の改良・改善は工場部門が主体となって検討を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億83百万円であります。

#### 1 容器事業

- (1) 電子部品のテーピング包装材として既存用途におけるカバーテープの減容化製品の開発を完了しましたが、さらに品質のレベルアップを行う検討を行っております。
- (2) クリーン包装については、独自の口付き液体飲料容器開発を行い市場展開を進めております。
- (3) 工業製品分野では面状ヒーターの絶縁シートの開発が完了しました。
- (4) 新規に工業製品分野向けに粘着加工製品の開発を進めており、I T市場や家電製品市場への展開を進めております。

当事業に関わる研究開発費は1億83百万円であります。

- 2 不動産賃貸事業  
該当事項はありません
  
- 3 その他の事業  
該当事項はありません

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった当社の不動産賃貸事業の段ボールフレキシソ・フォルダーグルアーの設備については、平成17年7月に完了いたしました。なお、当該設備の一部はファイナンス・リースによっております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,846,954	36,846,954	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,846,954	36,846,954		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月31日		36,846,954		5,287		4,195

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,800	4.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,800	4.88
日本マタイ取引先持株会	東京都台東区元浅草2丁目6-7	1,745	4.73
内田増幸	東京都台東区寿2丁目9-5	1,380	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,318	3.57
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	968	2.62
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	967	2.62
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2丁目10-6	859	2.33
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	786	2.13
住友化学株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	706	1.91
計		12,332	33.46

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,273,000	36,269	
単元未満株式	普通株式 383,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,846,954		
総株主の議決権		36,269	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権3個は含まれておりません。  
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式234株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草 2丁目6-7	190,000		190,000	0.51
計		190,000		190,000	0.51

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	385	315	297	294	288	303
最低(円)	293	260	252	258	267	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理部門担当)	常務取締役 (管理部門担当)	木 戸 誠	平成17年9月1日
常務取締役 (営業部門担当)	常務取締役 (営業部門担当兼 ラミネート事業部長)	正 井 長 雄	平成17年11月1日
取締役 (国際事業部長)	取締役 (総合企画部長)	菅 原 久 夫	平成17年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,873		1,627		2,054	
2 受取手形及び売掛金		10,201		11,347		10,717	
3 たな卸資産		2,614		3,370		3,126	
4 繰延税金資産		156		120		233	
5 その他		455		1,146		815	
貸倒引当金		20		63		68	
流動資産合計		15,280	37.7	17,549	37.6	16,878	35.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		8,933		10,692		11,225	
2 機械装置 及び運搬具		3,974		5,719		5,624	
3 土地		6,040		6,683		6,678	
4 建設仮勘定		1,245		0		65	
5 その他		593		861		749	
有形固定資産合計		20,786	51.3	23,957	51.4	24,343	51.9
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定				453		504	
2 その他		242		273		270	
無形固定資産合計		242	0.6	727	1.6	774	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	2,925		2,135		2,915	
2 長期貸付金		127		104		112	
3 繰延税金資産		639		1,061		713	
4 その他		504		1,256		1,375	
貸倒引当金		2		163		163	
投資その他の資産 合計		4,194	10.4	4,394	9.4	4,953	10.6
固定資産合計		25,222	62.3	29,079	62.4	30,071	64.1
資産合計		40,503	100.0	46,629	100.0	46,949	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		8,842		9,069		8,757	
2	2	7,176		8,986		9,014	
3		82		246		126	
4		259		238		250	
5	2	2,109		2,083		2,108	
		18,471	45.6	20,623	44.2	20,256	43.1
<b>固定負債</b>							
1	2	4,960		8,318		8,531	
2		76		42		39	
3		1,036		1,233		1,153	
4		185		88		193	
5		398					
6	2	406		1,672		1,989	
		7,064	17.5	11,355	24.4	11,908	25.4
		25,535	63.1	31,979	68.6	32,164	68.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		82	0.2	505	1.1	481	1.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,287	13.0	5,287	11.3	5,287	11.3
資本剰余金		4,195	10.4	4,196	9.0	4,196	8.9
利益剰余金		5,085	12.5	4,600	9.9	4,573	9.8
その他有価証券 評価差額金		522	1.3	213	0.5	474	1.0
為替換算調整勘定		170	0.4	111	0.3	188	0.4
自己株式		35	0.1	41	0.1	38	0.1
		14,884	36.7	14,144	30.3	14,303	30.5
		40,503	100.0	46,629	100.0	46,949	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,815	100.0		19,413	100.0		34,792	100.0
売上原価			14,579	81.8		16,379	84.4		28,810	82.8
売上総利益			3,235	18.2		3,034	15.6		5,982	17.2
販売費及び一般管理費	1		2,880	16.2		3,118	16.0		5,774	16.6
営業利益			355	2.0					208	0.6
営業損失						84	0.4			
営業外収益										
1 受取利息		2			2			4		
2 受取配当金		26			30			32		
3 為替差益					66					
4 通貨スワップ評価益		74								
5 デリバティブ評価益					248					
6 受取保険金		17			9			42		
7 受取賃貸料		22			22			45		
8 持分法による 投資利益		22						37		
9 雑収入		25	191	1.1	89	469	2.4	58	221	0.6
営業外費用										
1 支払利息		122			205			254		
2 デリバティブ評価損								144		
3 通貨スワップ解約損		40						40		
4 持分法による投資 損失					13					
5 その他		21	184	1.1	15	234	1.2	66	506	1.4
経常利益			363	2.0		150	0.8			
経常損失									76	0.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2				11			0		
2 貸倒引当金戻入額		3			8					
3 投資有価証券売却益		355	359	2.0	583	603	3.1	500	500	1.4
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損	3	74			3			105		
2 貸倒引当金繰入額								157		
3 過年度リース料								23		
4 従業員退職金		5			16			13		
5 事業撤退損	4				397					
6 その他		2	83	0.4	26	442	2.3	9	309	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			638	3.6		311	1.6		114	0.3
法人税、住民税 及び事業税		76			224			78		
法人税等追徴額								30		
法人税等調整額		97	21	0.1	53	171	0.9	256	148	0.4
少数株主利益									19	0.0
少数株主損失			3	0.0		4	0.0			
中間(当期)純利益			664	3.7		144	0.7		243	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,195		4,196		4,195
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,195		4,196		4,196
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,538		4,573		4,538
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		664	664	144	144	243	243
利益剰余金減少高							
1 配当金		91		91		183	
2 役員賞与		25	117	25	116	25	208
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,085		4,600		4,573

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		638	311	114
2 減価償却費		825	973	1,679
3 有形固定資産除却損		44	2	74
4 連結調整勘定償却額			50	
5 投資有価証券評価損		0	16	0
6 ゴルフ会員権評価損				2
7 貸倒引当金の増減額		5	8	156
8 退職給付引当金の増加額		134	78	252
9 役員退職慰労引当金の 減少額		17	104	9
10 賞与引当金の増減額		11	12	2
11 受取利息及び受取配当金		28	33	37
12 支払利息		122	205	254
13 為替差損益		0	2	0
14 持分法による投資損益		22	13	37
15 有形固定資産売却損益		29	11	28
16 投資有価証券売却損益		355	583	500
17 事業撤退損			378	
18 売上債権の増減額		863	561	1,213
19 たな卸資産の増加額		307	202	475
20 仕入債務の増減額		211	285	177
21 未払消費税等の増加額		112	51	48
22 役員賞与の支払額		25	25	25
23 その他		128	401	315
小計		2,102	425	2,252
24 利息及び配当金の受取額		38	33	71
25 利息の支払額		124	205	251
26 法人税等の支払額		78	109	122
営業活動による キャッシュ・フロー		1,937	144	1,949

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		22	6	33
2 定期預金の払戻 による収入		116	75	128
3 有価証券 の売却等による収入		9		9
4 有形固定資産 の取得による支出		1,214	917	3,081
5 有形固定資産 の売却による収入		62	1	63
6 無形固定資産 の取得による支出		5		20
7 投資有価証券 の取得による支出		106	177	253
8 投資有価証券 の売却による収入		505	1,099	705
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得 による支出				899
10 関係会社出資金の取得 による支出				92
11 貸付けによる支出		5	7	7
12 貸付金の回収による収入		15	16	36
13 その他			1	11
投資活動による キャッシュ・フロー		645	85	3,432
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		363	23	137
2 長期借入れによる収入			1,423	3,000
3 長期借入金の返済 による支出		672	1,854	1,293
4 ファイナンス・リース債務 による収入				622
5 ファイナンス・リース債務 の返済による支出			60	53
6 自己株式の取得及び 売却による収支		2	2	0
7 配当金の支払額		91	91	183
8 差入保証金の差入れ による支出				121
財務活動による キャッシュ・フロー		1,125	560	1,831
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	26	0
現金及び現金同等物の 増減額		166	357	348
現金及び現金同等物の 期首残高		1,596	1,944	1,596
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,763	1,587	1,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      東北旭段ボール(株)、マ                      タイ紙工(株)、日交レジ                      ン(株)、立川段ボール工                      業(株)、MATAI (VIETNAM)                      CO.,LTD.、(株)マタイ山                      口カントリークラブ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      柳沢マタイ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理                      由)                      非連結子会社は、いずれも                      小規模会社であり、合計の                      総資産、売上高、中間純損                      益及び利益剰余金(持分見                      合額)等はいずれも中間連                      結財務諸表に重要な影響を                      及ぼしていないため除外し                      ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      東北旭段ボール(株)、マ                      タイ紙工(株)、日交レジ                      ン(株)、立川段ボール工                      業(株)、MATAI (VIETNAM)                      CO.,LTD.、(株)マタイ山                      口カントリークラブ、                      江蘇中金瑪泰医薬包装                      有限公司、連雲港本元                      科技有限公司、連雲港                      本一化工有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      柳沢マタイ(株)、四川中                      金医薬包装有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理                      由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      東北旭段ボール(株)、マ                      タイ紙工(株)、日交レジ                      ン(株)、立川段ボール工                      業(株)、MATAI (VIETNAM)                      CO.,LTD.、(株)マタイ山                      口カントリークラブ、                      江蘇中金瑪泰医薬包装                      有限公司、連雲港本元                      科技有限公司、連雲港                      本一化工有限公司                      なお、江蘇中金瑪泰                      医薬包装有限公司、連                      雲港本元科技有限公司、                      連雲港本一化工有                      限会社の3社について                      は出資持分の取得に伴                      い、当連結会計年度よ                      り連結の範囲に含めて                      おります。ただし、み                      なし取得日を当連結会                      計年度末としているた                      め、当連結会計年度は                      貸借対照表のみを連結                      しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理                      由)                      非連結子会社は、いずれも                      小規模会社であり、合計の                      総資産、売上高、当期純損                      益及び利益剰余金(持分見                      合額)等はいずれも連結財                      務諸表に重要な影響を及ぼ                      していないため除外して                      おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子                      会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      数 1社                      LASERTEK HONG KONG                      CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子                      会社数 1社                      四川中金医薬包装有限                      公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      数 1社                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子                      会社数 1社                      同左</p> <p>なお、四川中金医薬包                      装有限公司について                      は、江蘇中金瑪泰医薬                      包装有限公司及び連雲                      港本元科技有限公司を                      連結の範囲に含めたた                      め、当連結会計年度よ                      り持分法を適用して                      おります。ただし、持分                      法の適用に当たって                      は、みなし取得日を当                      連結会計年度末として                      おります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      数 1社                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 柳沢マタイ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社はMATAI(U.S.A.)INC.及びMATAI(VIETNAM)CO.,LTD.で中間連結財務諸表作成に当たっては、平成16年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MATAI(U.S.A.)INC.、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MATAI(U.S.A.)INC.、MATAI(VIETNAM)CO.,LTD.、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司、連雲港本元科技有限公司、連雲港本一化工有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法(賃貸設備は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,356百万円)については、当社及び連結子会社2社が適用初年度において全額費用処理し、その他の連結子会社については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,356百万円)については、当社及び連結子会社2社が適用初年度において全額費用処理し、その他の連結子会社については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) a 為替予約 b 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) a 外貨建債権債務・外貨建予定取引 b 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「通貨スワップ評価益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている通貨スワップ評価益は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債に掲記してありました「通貨スワップ債務」(当中間連結会計期間末残高325百万円)は、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益に掲記してありました「通貨スワップ評価益」(当中間連結会計期間297百万円)は、当中間連結会計期間から「デリバティブ評価益」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上してあります。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少してあります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,267百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,548百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,490百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円
現金及び預金 40 ( )	建物及び構築物 4,300 (3,521)	現金及び預金 40 ( )
建物及び構築物 4,581 (3,797)	機械装置及び運搬具 2,518 (1,112)	建物及び構築物 4,482 (3,722)
機械装置及び運搬具 2,113 (1,257)	土地 1,240 (944)	機械装置及び運搬具 2,083 (1,197)
土地 1,240 (944)	その他の有形固定資産 510 (194)	土地 1,240 (944)
その他の有形固定資産 391 (391)	投資有価証券 902 ( )	その他の有形固定資産 563 (62)
投資有価証券 1,257 ( )	計 9,472 (5,773)	投資有価証券 1,297 ( )
計 9,624 (6,391)	(担保付債務) 百万円	計 9,706 (5,926)
(担保付債務) 百万円	短期借入金 446 ( )	(担保付債務) 百万円
短期借入金 160 ( )	長期借入金 4,350 (3,465)	短期借入金 205 ( )
長期借入金 5,683 (4,381)	〔このうち1年内返済予定額 130 (110)〕	長期借入金 4,903 (3,933)
〔このうち1年内返済予定額 1,054 (889)〕	計 4,796 (3,465)	〔このうち1年内返済予定額 543 (504)〕
計 5,843 (4,381)	その他の固定負債 508	計 5,108 (3,933)
上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	〔このうち1年内返済予定額 123 〕	その他の固定負債 568
	上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	〔このうち1年内返済予定額 121 〕
	また、その他の有形固定資産のうち316百万円はその他の固定負債の担保に供しております。	上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
		また、その他の有形固定資産のうち501百万円はその他の固定負債の担保に供しております。
3 保証債務 (株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が53百万円あります。	3 保証債務 (株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が34百万円あります。	3 保証債務 (株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が42百万円あります。
4 受取手形割引高 167百万円	4 受取手形割引高 132百万円	4 受取手形割引高 187百万円
	輸出為替手形割引高 296百万円	
5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1百万円	5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 0百万円	5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>613</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>86</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>166</td></tr> </table>	運搬費	583百万円	従業員給料	613	賞与引当金 繰入額	86	退職給付費用	144	役員退職慰労 引当金繰入額	8	研究開発費	166	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>644</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>183</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>50</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損の内 容は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他の 有形固定資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>4 事業撤退損の内容は、国内向 輸液バッグの撤退に伴う損失 であり内容は以下のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>140</td></tr> <tr><td>その他の 有形固定 資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>397百万円</td></tr> </table>	運搬費	600百万円	従業員給料	644	賞与引当金 繰入額	68	退職給付費用	112	役員退職慰労 引当金繰入額	5	研究開発費	183	連結調整勘定 償却額	50	機械装置及び 運搬具	0百万円	土地	11	計	11百万円	建物及び 構築物	16百万円	土地	12	計	29百万円	建物及び 構築物	7百万円	機械装置及び 運搬具	28	その他の 有形固定資産	7	設備撤去費用	1	計	45百万円	固定資産除却損		建物及び 構築物	237百万円	機械装置 及び運搬具	140	その他の 有形固定 資産	0	その他	19	計	397百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>79</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>282</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>346</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損の内 容は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他の 有形固定資産</td><td>28</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>76百万円</td></tr> </table>	運搬費	1,153百万円	従業員給料	1,207	賞与引当金 繰入額	79	退職給付費用	282	役員退職慰労 引当金繰入額	16	研究開発費	346	機械装置及び 運搬具	0百万円	建物及び 構築物	16百万円	機械装置及び 運搬具	0	土地	12	計	29百万円	建物及び 構築物	11百万円	機械装置及び 運搬具	34	その他の 有形固定資産	28	設備撤去費用	1	計	76百万円
運搬費	583百万円																																																																																													
従業員給料	613																																																																																													
賞与引当金 繰入額	86																																																																																													
退職給付費用	144																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	8																																																																																													
研究開発費	166																																																																																													
運搬費	600百万円																																																																																													
従業員給料	644																																																																																													
賞与引当金 繰入額	68																																																																																													
退職給付費用	112																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	5																																																																																													
研究開発費	183																																																																																													
連結調整勘定 償却額	50																																																																																													
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																																																													
土地	11																																																																																													
計	11百万円																																																																																													
建物及び 構築物	16百万円																																																																																													
土地	12																																																																																													
計	29百万円																																																																																													
建物及び 構築物	7百万円																																																																																													
機械装置及び 運搬具	28																																																																																													
その他の 有形固定資産	7																																																																																													
設備撤去費用	1																																																																																													
計	45百万円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物及び 構築物	237百万円																																																																																													
機械装置 及び運搬具	140																																																																																													
その他の 有形固定 資産	0																																																																																													
その他	19																																																																																													
計	397百万円																																																																																													
運搬費	1,153百万円																																																																																													
従業員給料	1,207																																																																																													
賞与引当金 繰入額	79																																																																																													
退職給付費用	282																																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	16																																																																																													
研究開発費	346																																																																																													
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																																																													
建物及び 構築物	16百万円																																																																																													
機械装置及び 運搬具	0																																																																																													
土地	12																																																																																													
計	29百万円																																																																																													
建物及び 構築物	11百万円																																																																																													
機械装置及び 運搬具	34																																																																																													
その他の 有形固定資産	28																																																																																													
設備撤去費用	1																																																																																													
計	76百万円																																																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 1,873百万円	現金及び預金勘定 1,627百万円	現金及び預金勘定 2,054百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 110百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 109百万円
現金及び現金 同等物 1,763百万円	現金及び現金 同等物 1,587百万円	現金及び現金 同等物 1,944百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	16	11	4	建物及び構築物	5	3	2	建物及び構築物	16	13	3
機械装置及び運搬具	2,122	618	1,503	機械装置及び運搬具	2,518	759	1,759	機械装置及び運搬具	2,543	751	1,791
有形固定資産その他(工具器具備品)	448	212	236	有形固定資産その他(工具器具備品)	462	213	248	有形固定資産その他(工具器具備品)	514	261	253
無形固定資産	13	1	12	無形固定資産	72	12	59	無形固定資産	54	6	48
合計	2,600	843	1,756	合計	3,059	989	2,069	合計	3,129	1,032	2,096
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 319百万円</p> <p>1年超 1,530百万円</p> <p>合計 1,850百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 193百万円</p> <p>減価償却費相当額 169百万円</p> <p>支払利息相当額 34百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 389百万円</p> <p>1年超 1,784百万円</p> <p>合計 2,173百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 230百万円</p> <p>減価償却費相当額 200百万円</p> <p>支払利息相当額 38百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 377百万円</p> <p>1年超 1,822百万円</p> <p>合計 2,199百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 410百万円</p> <p>減価償却費相当額 358百万円</p> <p>支払利息相当額 72百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,250	2,135	885
その他	91	94	3
合計	1,341	2,230	889

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円(株式)減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	827	1,180	352
その他	105	108	2
合計	932	1,288	355

(注) その他有価証券で時価のあるものについて16百万円(株式)減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	627

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,199	1,983	784
その他	91	100	9
合計	1,290	2,083	793

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円(株式)減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	625

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	21,340	21,340	398	398
合計	21,340	21,340	398	398

(注) 1 通貨スワップの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	21,340	21,340	325	325
通貨オプション取引			43	43
合計			369	369

(注) 1 通貨スワップ及び通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4 ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	21,340	21,340	623	623
通貨オプション取引			5	5
合計			617	617

(注) 1 通貨スワップ及び通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4 ヘッジ会計が適用されている取引については、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

	容器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,443	189	182	17,815		17,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		196	0	196	(196)	
計	17,443	385	182	18,011	(196)	17,815
営業費用	17,205	252	198	17,656	(196)	17,459
営業利益又は営業損失( )	238	133	15	355	(0)	355

当中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	容器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,045	190	177	19,413		19,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		195	0	195	(195)	
計	19,045	385	177	19,608	(195)	19,413
営業費用	19,236	262	194	19,692	(195)	19,497
営業利益又は営業損失( )	190	123	16	84	(0)	84

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	容器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,059	380	352	34,792		34,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		392	0	392	(392)	
計	34,059	773	352	35,185	(392)	34,792
営業費用	34,073	500	403	34,977	(392)	34,584
営業利益又は営業損失( )	14	273	51	208	0	208

(注) 1 事業の区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

容器事業.....樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他

不動産賃貸事業.....ビル、工場、住宅、ゴルフ場の賃貸

その他の事業.....ゴルフ場の経営、米穀関係請負業務

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 405.86円	1株当たり純資産額 385.87円	1株当たり純資産額 389.44円
1株当たり中間純利益 18.11円	1株当たり中間純利益 3.94円	1株当たり当期純利益 5.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	664	144	243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			25
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( )	( )	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	664	144	218
普通株式の期中平均株式数(株)	36,666,729	36,656,158	36,668,177

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>当社及び連結子会社のマタイ紙工棟が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社及び連結子会社のマタイ紙工棟は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に基づき、平成18年2月28日をもって終了する連結会計年度以降における厚生年金基金の代行部分過去分返上の認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識する予定であります。</p> <p>なお、現在のところ、過去分返上時の損益につきましては未確定であります。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日付をもって退職一時金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、現在のところ、本移行に伴う損益に与える影響額は未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1		現金及び預金	1,182		925		1,267
2		受取手形	2,846		2,601		2,898
3		売掛金	7,021		7,334		6,590
4		たな卸資産	2,084		2,334		2,268
5		繰延税金資産	143		101		222
6		その他	637		793		614
		貸倒引当金	17		5		16
		<b>流動資産合計</b>	<b>13,899</b>	<b>36.6</b>	<b>14,085</b>	<b>34.8</b>	<b>13,846</b>
<b>固定資産</b>							
1	1,3	有形固定資産					
	2	(1) 建物	7,366		8,090		8,354
		(2) 機械及び装置	2,870		2,771		2,830
		(3) 土地	5,366		6,009		6,005
		(4) その他	2,360		1,349		1,375
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,964</b>	<b>47.3</b>	<b>18,220</b>	<b>44.9</b>	<b>18,565</b>
2		無形固定資産	34	0.1	42	0.1	45
3		投資その他の資産					
	3	(1) 投資有価証券	3,313		2,606		3,407
		(2) 長期貸付金			2,549		1,432
		(3) 繰延税金資産	611		1,030		684
		(4) その他	2,373		2,602		2,710
		貸倒引当金	214		525		452
		投資損失引当金	29		79		29
		<b>投資その他の資産 合計</b>	<b>6,053</b>	<b>16.0</b>	<b>8,183</b>	<b>20.2</b>	<b>7,751</b>
		<b>固定資産合計</b>	<b>24,052</b>	<b>63.4</b>	<b>26,446</b>	<b>65.2</b>	<b>26,362</b>
		<b>資産合計</b>	<b>37,951</b>	<b>100.0</b>	<b>40,531</b>	<b>100.0</b>	<b>40,208</b>
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		支払手形	3,005		2,799		3,260
2		買掛金	5,334		5,532		4,687
3	3	短期借入金	5,954		6,044		6,197
4		未払法人税等	14		176		45
5		賞与引当金	196		173		183
6		設備関係支払手形	353		266		443
7	3,7	その他	1,644		1,386		1,145
		<b>流動負債合計</b>	<b>16,502</b>	<b>43.5</b>	<b>16,377</b>	<b>40.4</b>	<b>15,963</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	3	4,468		7,657		7,084	
2 退職給付引当金		705		918		835	
3 役員退職慰労引当金		185		88		193	
4 通貨スワップ債務		398					
5 その他	3	406		1,120		1,471	
固定負債合計		6,164	16.2	9,784	24.1	9,584	23.8
負債合計		22,667	59.7	26,162	64.5	25,548	63.5
(資本の部)							
資本金		5,287	13.9	5,287	13.0	5,287	13.2
資本剰余金							
1 資本準備金		4,195		4,195		4,195	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,195	11.1	4,196	10.4	4,196	10.4
利益剰余金							
1 利益準備金		614		614		614	
2 任意積立金		3,794		3,782		3,794	
3 中間(当期)未処分 利益		950		325		339	
利益剰余金合計		5,359	14.1	4,723	11.7	4,748	11.8
その他有価証券評価 差額金		478	1.3	203	0.5	467	1.2
自己株式		35	0.1	41	0.1	38	0.1
資本合計		15,284	40.3	14,369	35.5	14,660	36.5
負債・資本合計		37,951	100.0	40,531	100.0	40,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,501	100.0	16,498	100.0	32,028	100.0
売上原価		14,050	85.2	14,436	87.5	27,514	85.9
売上総利益		2,450	14.8	2,061	12.5	4,513	14.1
販売費及び一般管理費		2,154	13.0	2,146	13.0	4,376	13.7
営業利益		295	1.8			136	0.4
営業損失				84	0.5		
営業外収益	1	171	1.0	378	2.3	214	0.7
営業外費用	2	161	1.0	133	0.8	444	1.4
経常利益		305	1.8	159	1.0		
経常損失						93	0.3
特別利益	3	356	2.2	593	3.6	415	1.3
特別損失	4	63	0.4	552	3.4	364	1.1
税引前中間 純利益		597	3.6	200	1.2		
税引前当期 純損失						42	0.1
法人税、住民税 及び事業税		7		154		15	
法人税等追徴額						30	
法人税等調整額		269	277	44	110	110	156
中間純利益		320	1.9	89	0.5		
当期純損失						199	0.6
前期繰越利益		630		236		630	
中間配当額						91	
中間(当期)未処分 利益		950		325		339	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法(賃貸設備は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) a 為替予約 b 金利スワップ (ヘッジ対象) a 外貨建債権債務・外貨建予定取引 b 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 基本的に実需の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 消費税等の会計処理方法	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降、継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は1,371百万円であります。</p> <p>前中間会計期間まで固定負債に掲記しておりました「通貨スワップ債務」(当中間会計期間末残高325百万円)は、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,797百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,667百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,063百万円</p>
<p>2 有形固定資産の取得価額から 国庫補助金により控除されて いる圧縮記帳額 50百万円</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から 国庫補助金により控除されて いる圧縮記帳額 50百万円</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から 国庫補助金により控除されて いる圧縮記帳額 50百万円</p>
<p>3 担保に供している資産並びに 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>建物 3,863 (3,104)</p> <p>機械及び 装置 1,855 (999)</p> <p>土地 680 (503)</p> <p>その他の 有形固定 資産 457 (457)</p> <p>投資有価 証券 1,257 ( )</p> <hr/> <p>計 8,114 (5,064)</p> <p>(担保付債務) 百万円</p> <p>長期借入 金 5,077 (4,030)</p> <p>〔このう ち1年内 返済予定 額 759 (640)〕</p> <p>上記のうち、( )内書は工場 財団抵当並びに当該債務を示 しております。</p>	<p>3 担保に供している資産並びに 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>建物 3,620 (2,864)</p> <p>機械及び 装置 1,808 (920)</p> <p>土地 680 (503)</p> <p>その他の 有形固定 資産 568 (252)</p> <p>投資有価 証券 902 ( )</p> <hr/> <p>計 7,580 (4,540)</p> <p>(担保付債務) 百万円</p> <p>長期借入 金 4,275 (3,390)</p> <p>〔このう ち1年内 返済予定 額 60 (40)〕</p> <p>その他の 固定負債 508</p> <p>〔このう ち1年内 返済予定 額 123 )〕</p> <p>上記のうち、( )内書は工場 財団抵当並びに当該債務を示 しております。</p> <p>また、その他の有形固定資産 のうち316百万円はその他の 固定負債の担保に供してあり ます。</p>	<p>3 担保に供している資産並びに 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(担保資産) 百万円</p> <p>建物 3,784 (3,048)</p> <p>機械及び 装置 1,854 (969)</p> <p>土地 680 (503)</p> <p>その他の 有形固定 資産 624 (122)</p> <p>投資有価 証券 1,297 ( )</p> <hr/> <p>計 8,242 (4,644)</p> <p>(担保付債務) 百万円</p> <p>長期借入 金 4,605 (3,710)</p> <p>〔このう ち1年内 返済予定 額 360 (340)〕</p> <p>その他の 固定負債 568</p> <p>〔このう ち1年内 返済予定 額 121 )〕</p> <p>上記のうち、( )内書は工場 財団抵当並びに当該債務を示 しております。また、工具器 具及び備品のうち501百万円 は長期未払金の担保に供して おります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>4 保証債務 金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>日交レジシ(株) 長期借入金及び仕入債務 242百万円</p> <p>東北旭段ボール(株) 長期借入金・短期借入金及び仕入債務 574百万円</p> <p>MATAI (VIETNAM) CO.,LTD. 長期借入金及び短期借入金 439百万円 (US\$ 4,000千)</p> <p>立川段ボール工業(株) 長期借入金及び短期借入金 261百万円</p> <p>なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が53百万円あります。</p> <p>6 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1百万円</p> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 保証債務 金融機関等からの借入及び設備購入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>日交レジシ(株) 長期借入金及び仕入債務 186百万円</p> <p>東北旭段ボール(株) 長期借入金及び短期借入金 374百万円</p> <p>MATAI (VIETNAM) CO.,LTD. 長期借入金及び短期借入金 278百万円 (US\$ 2,500千)</p> <p>立川段ボール工業(株) 長期借入金及び短期借入金 236百万円</p> <p>設備購入債務 550百万円 (RMB 40,000千)</p> <p>江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</p> <p>なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が34百万円あります。</p> <p>5 輸出為替手形割引高 296百万円</p> <p>6 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 0百万円</p> <p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 保証債務 金融機関等からの借入及び設備購入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>日交レジシ(株) 長期借入金及び仕入債務 238百万円</p> <p>東北旭段ボール(株) 長期借入金・短期借入金及び仕入債務 386百万円</p> <p>MATAI (VIETNAM) CO.,LTD. 長期借入金及び短期借入金 335百万円 (US\$ 3,200千)</p> <p>立川段ボール工業(株) 長期借入金及び短期借入金 261百万円</p> <p>設備購入債務 506百万円 (RMB 40,000千)</p> <p>江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司</p> <p>なお、上記の他に(株)神明マタイへの分割譲渡基本契約書に基づく補償が42百万円あります。</p> <p>6 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 18百万円 受取配当金 35百万円 通貨スワップ 評価益 74百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 28百万円 受取配当金 30百万円 デリバティブ 評価益 248百万円 なお、デリバティブ評価益には通貨スワップ評価益が297百万円含まれております。	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 37百万円 受取配当金 65百万円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 102百万円 通貨スワップ 解約損 40百万円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 120百万円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 217百万円 デリバティブ 評価損 144百万円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 356百万円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 581百万円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 415百万円
	<b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金 繰入額 62百万円 投資損失 引当金繰入額 49百万円 事業撤退損 397百万円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金 繰入額 251百万円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 644百万円 無形固定資産 6百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 653百万円 無形固定資産 5百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,312百万円 無形固定資産 12百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	2	2	建物	3	1	1	建物	5	3	1
機械及び装置	1,765	464	1,301	機械及び装置	1,942	619	1,322	機械及び装置	2,177	567	1,609
有形固定資産その他	382	194	187	有形固定資産その他	376	172	203	有形固定資産その他	431	235	195
無形固定資産	10	0	9	無形固定資産	47	8	39	無形固定資産	28	3	25
合計	2,164	662	1,501	合計	2,368	802	1,565	合計	2,642	811	1,831
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 1,332百万円 合計 1,583百万円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292百万円 (51)百万円 1年超 1,361百万円 (334)百万円 合計 1,654百万円 (385)百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 301百万円 1年超 1,619百万円 合計 1,921百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 132百万円 支払利息相当額 29百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く) 支払リース料 187百万円 減価償却費相当額 159百万円 支払利息相当額 33百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 323百万円 減価償却費相当額 280百万円 支払利息相当額 61百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左  2. 貸主側(全て転貸リース) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内                    51百万円 1年超                    334百万円 <hr/> 合計                      385百万円	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年2月28日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>当社が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に基づき、平成18年2月28日をもって終了する事業年度以降における厚生年金基金の代行部分過去分返上の認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識する予定であります。</p> <p>なお、現在のところ、過去分返上時の損益につきましては未確定であります。</p> <p>また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日付をもって退職一時金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、現在のところ、本移行に伴う損益に与える影響額は未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成17年10月21日開催の取締役会において、第77期の中間配当について次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	91,641,800円
1株当たりの額	2円50銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券報告書の 訂正報告書	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 事業年度(第75期)の有価証券報告書 に係る訂正報告書であります。	平成17年5月11日 関東財務局長に提出。
-------------------	---	--------------------------

半期報告書の 訂正報告書	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日 (第76期中)の半期報告書に係る訂正 報告書であります。	平成17年5月11日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

日本マタイ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣

関与社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マタイ株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

日本マタイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 井 和 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マタイ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社のマタイ紙工株式会社が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、会社及び連結子会社のマタイ紙工株式会社は「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44条 2項に基づき、平成18年2月28日をもって終了する連結会計年度以降における厚生年金基金の代行返上過去分返上の認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識する予定である。なお、現在のところ、過去分返上時の損益については未確定である。

また、会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日付をもって退職一時金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、現在のところ、本移行に伴う損益に与える影響額は未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

日本マタイ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣

関与社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マタイ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

日本マタイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 井 和 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マタイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マタイ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する日本マタイ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、会社は「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44条2項に基づき、平成18年2月28日をもって終了する事業年度以降における厚生年金基金の代行返上過去分返上の認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識する予定である。なお、現在のところ、過去分返上時の損益については未確定である。

また、会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月31日付をもって退職一時金制度を廃止し、平成18年4月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、現在のところ、本移行に伴う損益に与える影響額は未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。